

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2024年10月11日
【中間会計期間】	第55期中（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）
【会社名】	カネ美食品株式会社
【英訳名】	Kanemi Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 寺山 雅也
【本店の所在の場所】	名古屋市緑区徳重三丁目107番地
【電話番号】	（052）879 - 6111 （代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 大谷 浩一郎
【最寄りの連絡場所】	名古屋市緑区徳重三丁目107番地
【電話番号】	（052）879 - 6111 （代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 大谷 浩一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 中間会計期間	第55期 中間会計期間	第54期
会計期間	自2023年3月1日 至2023年8月31日	自2024年3月1日 至2024年8月31日	自2023年3月1日 至2024年2月29日
売上高 (千円)	42,919,961	45,360,773	87,107,882
経常利益 (千円)	1,875,372	1,800,031	3,215,871
中間(当期)純利益 (千円)	1,216,883	1,172,917	1,854,926
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	2,002,262	2,002,262	2,002,262
発行済株式総数 (株)	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額 (千円)	26,976,061	28,486,676	27,507,283
総資産額 (千円)	35,889,278	38,315,331	35,938,486
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	125.79	121.22	191.73
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	19.00	19.00	38.00
自己資本比率 (%)	75.2	74.3	76.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,464,513	1,179,723	3,148,420
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	635,688	732,562	1,260,786
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	215,268	186,301	401,074
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	17,570,424	18,704,288	18,443,428

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績)

当中間会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調にあります。欧米諸国における金利水準の高止まり、海外景気の下振れや国内金融市場の変動等が景気の下押しリスクとなっており、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当業界においても、原材料やエネルギー価格の高騰による仕入価格の上昇や、物流コストや人件費の上昇、物価高騰の長期化による節約志向の高まり等、引き続き厳しい環境となりました。

このような中、当社は、「深化・深耕」を当期経営方針に掲げ、既存事業の深堀りや業務の見直しに注力するとともに、果敢なチャレンジも行い、事業規模拡大及び企業価値向上を図ってまいりました。

報告セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

テナント事業

テナント事業においては業態別にコア商品の販売強化を行い、きめ細やかな商品政策を推し進め、既存店舗の底上げに注力してまいりました。

店舗展開に置いては、総合惣菜店舗「Re'z deli (リーズデリ)」5店舗、洋風惣菜店舗「eashion (イーション)」2店舗、おむすび専門店の「むす美御殿」1店舗など計10店舗を新規出店した一方で2店舗を閉店しており、当中間会計期末における店舗数は前事業年度末に比べ8店舗増加し292店舗となりました。

また、改装店舗においては出来立ての鉄板料理や町中華の味を楽しんでいただく買い場の提案を行ってまいりました。

これらの結果、テナント事業全体の売上高は前年同期間に比べ4.0%増収の224億70百万円となりました。一方利益面においては、店舗オペレーションの見直し等を行い、業務改善に努めてまいりましたが、今後を見据え、運営力や競争力の強化を図るために必要な支出を行ったことにより、セグメント利益は前年同期間に比べ9.4%減益の9億57百万円となりました。

外販事業

外販事業においては、引き続きインバウンド需要の増加や人流回復が事業を押し上げる要因となっている状況の下、ファミリーマート店舗ではおむすび等を中心に納品量が増加いたしました。

また、ユニー店舗やドン・キホーテ店舗などのPPIHグループ店舗へは、ドン・キホーテの弁当・惣菜ブランド「偏愛めし」の納品に加えて、アイテムの拡充を推し進めるなど、さらなる納品拡大に取り組んでまいりました。

これらの結果、外販事業の売上高は前年同期間に比べ7.3%増収の228億89百万円となりました。利益面では売上高の増加に加えて、省人化設備の導入や工場運営の継続的な改善活動により生産効率を高めたことで、セグメント利益は前年同期間に比べ4.2%増益の8億19百万円となりました。

以上の要因により、当中間会計期間の経営成績は、売上高は前年同期間と比べ5.6%増収の453億60百万円となりました。利益面については、経常利益は前年同期間と比べ4.0%減益の18億円、中間純利益は前年同期間と比べ3.6%減益の11億72百万円となりました。

(財政状態)

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ23億76百万円増加して383億15百万円となりました。
この主な要因は、現金及び預金が 2 億60百万円、売掛金が18億15百万円それぞれ増加したことなどによりま
す。

負債は、前事業年度末に比べ13億97百万円増加して98億28百万円となりました。

この主な要因は、買掛金が 6 億34百万円、未払費用が 4 億 5 百万円それぞれ増加したことなどによります。

純資産は、前事業年度末に比べ 9 億79百万円増加して284億86百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金が 9 億89百万円増加したことなどによります。

これらにより当中間会計期間末の自己資本比率は、前事業年度末の76.5%から74.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前年同期間に比べ11億33百万円
増加し、187億 4 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は前年同期間に比べ 2 億84百万円減少し、11億79百万円となりました。

この主な要因は、売上債権の増減額が 3 億23百万円減少したことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は、前年同期間に比べ96百万円増加し、 7 億32百万円となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が 1 億31百万円増加したことなどによります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は、前年同期間に比べ28百万円減少し、 1 億86百万円となりました。

この主な要因は、配当金の支払額が29百万円減少したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (2024年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年10月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	10,000,000	10,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2024年3月1日～ 2024年8月31日		10,000,000		2,002,262		2,174,336

(5) 【大株主の状況】

2024年 8 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	東京都目黒区青葉台二丁目19番10号	3,817	39.44
株式会社日本アクセス	東京都品川区西品川一丁目1番1号	730	7.54
株式会社ファミリーマート	東京都港区芝浦三丁目1番21号	411	4.25
カネ美食品共栄会	名古屋市緑区徳重三丁目107番地	302	3.12
株式会社昭和	愛知県稲沢市福島町中之町80番地	271	2.80
シティグループ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1番1号	213	2.20
株式会社トークン	名古屋市熱田区川並町4番8号	208	2.15
テーブルマーク株式会社	東京都中央区築地六丁目4番10号	207	2.14
三輪幸太郎	名古屋市緑区	139	1.44
カネ美食品社員持株会	名古屋市緑区徳重三丁目107番	101	1.04
計		6,404	66.17

(注) 当社は、自己株式を322,293株保有しておりますが、上記大株主の状況からは除外しております。なお、「株式給付信託(ＢＢＴ)」制度により、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式1,132株は、自己株式に含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年 8 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 323,300	11	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,661,100	96,611	-
単元未満株式	普通株式 15,600	-	-
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	96,622	-

(注) 「完全議決権株式 (自己株式等) 」の欄の普通株式には「株式給付信託 (B B T) 」制度により株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式1,132株 (議決権の数11個) が含まれております。

なお、当該議決権の数11個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2024年 8 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
カネ美食品株式会社	名古屋市緑区徳重三丁目107番地	322,200	1,100	323,300	3.2
計		322,200	1,100	323,300	3.2

(注) 他人名義で所有している理由等

名義人の氏名又は名称	名義人の住所	所有理由
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目 8 番12号 晴海トリトンスクエア タワー Z	「株式給付信託 (B B T) 」制度の信託財産として1,100株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（2024年3月1日から2024年8月31日まで）に係る中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 2月29日)	当中間会計期間 (2024年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,443,428	18,704,288
売掛金	5,889,801	7,705,727
製品	8,531	8,954
仕掛品	21,383	14,534
原材料及び貯蔵品	486,859	511,959
前払費用	78,602	177,990
未収入金	50,366	34,478
テナント預け金	125,868	162,155
その他	20,218	24,001
流動資産合計	25,125,058	27,344,090
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,700,475	3,675,247
構築物（純額）	220,007	212,755
機械及び装置（純額）	1,540,788	1,665,217
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	528,816	536,278
土地	2,887,081	2,887,081
リース資産（純額）	121,834	102,887
建設仮勘定	77,311	144,806
有形固定資産合計	9,076,315	9,224,274
無形固定資産		
ソフトウェア	88,041	74,748
ソフトウェア仮勘定	330	330
無形固定資産合計	88,371	75,078
投資その他の資産		
投資有価証券	607,702	585,867
出資金	2,030	2,030
長期前払費用	130,964	112,808
前払年金費用	446,079	487,451
繰延税金資産	119,090	122,910
差入保証金	338,824	356,770
会員権	4,050	4,050
投資その他の資産合計	1,648,741	1,671,887
固定資産合計	10,813,427	10,971,240
資産合計	35,938,486	38,315,331

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 2 月29日)	当中間会計期間 (2024年 8 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,449,381	4,084,101
未払金	1,528,574	1,463,612
未払費用	1,416,571	1,821,832
未払法人税等	706,200	718,500
未払消費税等	273,398	452,736
賞与引当金	612,900	583,100
役員賞与引当金	22,800	9,400
役員株式給付引当金	5,300	2,300
資産除去債務	1,311	-
その他	58,786	318,026
流動負債合計	8,075,222	9,453,608
固定負債		
リース債務	17,437	15,250
長期末払金	1,743	1,525
資産除去債務	331,612	353,188
長期預り保証金	5,028	5,028
その他	158	53
固定負債合計	355,979	375,045
負債合計	8,431,202	9,828,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002,262	2,002,262
資本剰余金		
資本準備金	2,174,336	2,174,336
その他資本剰余金	3,731	3,731
資本剰余金合計	2,178,068	2,178,068
利益剰余金		
利益準備金	81,045	81,045
その他利益剰余金		
別途積立金	10,300,000	10,300,000
繰越利益剰余金	13,605,820	14,594,859
利益剰余金合計	23,986,865	24,975,905
自己株式	1,001,552	996,045
株主資本合計	27,165,644	28,160,190
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	341,639	326,485
評価・換算差額等合計	341,639	326,485
純資産合計	27,507,283	28,486,676
負債純資産合計	35,938,486	38,315,331

(2) 【中間損益計算書】
【中間会計期間】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)
売上高	42,919,961	45,360,773
売上原価	35,288,820	37,201,466
売上総利益	7,631,141	8,159,307
販売費及び一般管理費	5,787,340	6,382,148
営業利益	1,843,801	1,777,158
営業外収益		
受取利息	13	213
受取配当金	7,366	13,207
不動産賃貸料	2,763	3,051
受取保険金	4,784	128
雑収入	10,000	5,382
受取手数料	2,338	2,566
その他	4,942	4,076
営業外収益合計	32,210	28,627
営業外費用		
不動産賃貸原価	382	371
雑損失	-	4,755
その他	256	628
営業外費用合計	639	5,755
経常利益	1,875,372	1,800,031
特別損失		
固定資産除却損	59,288	3,618
減損損失	5,686	23,587
特別損失合計	64,975	27,206
税引前中間純利益	1,810,396	1,772,824
法人税、住民税及び事業税	566,685	597,045
法人税等調整額	26,828	2,860
法人税等合計	593,513	599,906
中間純利益	1,216,883	1,172,917

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	1,810,396	1,772,824
減価償却費	491,744	502,170
減損損失	5,686	23,587
賞与引当金の増減額 (は減少)	29,000	29,800
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	13,200	13,400
役員株式給付引当金の増減額 (は減少)	2,600	3,000
長期未払金の増減額 (は減少)	463	218
受取利息及び受取配当金	7,380	13,421
固定資産除却損	29	352
売上債権の増減額 (は増加)	1,529,629	1,853,128
棚卸資産の増減額 (は増加)	31,935	18,674
前払年金費用の増減額 (は増加)	68,474	41,371
未収入金の増減額 (は増加)	29,731	15,888
仕入債務の増減額 (は減少)	881,625	634,720
その他の流動資産の増減額 (は増加)	96,761	102,256
その他の固定資産の増減額 (は増加)	21,472	2,141
未払費用の増減額 (は減少)	176,326	405,261
未払消費税等の増減額 (は減少)	855	179,337
その他の流動負債の増減額 (は減少)	321,227	283,335
その他の固定負債の増減額 (は減少)	18	105
その他	8,125	6,401
小計	1,967,757	1,750,643
利息及び配当金の受取額	7,380	13,421
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	510,624	584,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,464,513	1,179,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	594,945	726,372
資産除去債務の履行による支出	28,160	639
その他	12,583	5,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	635,688	732,562
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	1,491	2,186
自己株式の取得による支出	525	277
配当金の支払額	213,252	183,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	215,268	186,301
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	613,555	260,860
現金及び現金同等物の期首残高	16,956,868	18,443,428
現金及び現金同等物の中間期末残高	17,570,424	18,704,288

【注記事項】

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)
運賃配送費	2,299,240千円	2,377,082千円
従業員給与・賞与	1,188,771	1,354,982
賞与引当金繰入額	141,866	168,165
退職給付費用	13,167	21,616

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)
現金及び預金勘定	17,570,424千円	18,704,288千円
現金及び現金同等物	17,570,424	18,704,288

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自2023年3月1日 至2023年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月24日 定時株主総会	普通株式	212,916	22.0	2023年2月28日	2023年5月25日	利益剰余金

(注) 2023年5月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式に対する配当金105千円が含まれております。

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月10日 取締役会	普通株式	183,879	19.0	2023年8月31日	2023年10月31日	利益剰余金

(注) 2023年10月10日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式に対する配当金53千円が含まれております。

当中間会計期間(自2024年3月1日 至2024年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月24日 定時株主総会	普通株式	183,878	19.0	2024年2月29日	2024年5月27日	利益剰余金

(注) 2024年5月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式に対する配当金が53千円含まれております。

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月11日 取締役会	普通株式	183,876	19.0	2024年8月31日	2024年10月31日	利益剰余金

(注) 2024年10月11日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式に対する配当金21千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自2023年3月1日至2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間損益計算書 計上額(注) 2
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	21,589,557	21,330,404	42,919,961	-	42,919,961
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	21,589,557	21,330,404	42,919,961	-	42,919,961
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,818,555	1,818,555	1,818,555	-
計	21,589,557	23,148,959	44,738,517	1,818,555	42,919,961
セグメント利益	1,057,989	785,775	1,843,765	35	1,843,801

(注) 1. セグメント利益の調整額35千円はセグメント間の内部取引消去であります。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自2024年3月1日至2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間損益計算書 計上額(注) 2
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	22,470,887	22,889,885	45,360,773	-	45,360,773
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	22,470,887	22,889,885	45,360,773	-	45,360,773
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,709,714	1,709,714	1,709,714	-
計	22,470,887	24,599,599	47,070,487	1,709,714	45,360,773
セグメント利益	957,809	819,353	1,777,162	4	1,777,158

(注) 1. セグメント利益の調整額 4千円はセグメント間の内部取引消去であります。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外販事業」において工場資産を減損しております。

なお、当中間会計期間における当該減損損失の計上額は22,811千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり中間純利益	125円79銭	121円22銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	1,216,883	1,172,917
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	1,216,883	1,172,917
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,673	9,675

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式(前中間会計期間4,040株、当中間会計期間2,182株)に含めております。

2【その他】

2024年10月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 183,876千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 19円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2024年10月31日

(注) 1. 2024年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 上記中間配当による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式に対する配当金21千円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月11日

カネ美食品株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

神野 敦生

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

浅井 明紀子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカネ美食品株式会社の2024年3月1日から2025年2月28日までの第55期事業年度の中間会計期間（2024年3月1日から2024年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カネ美食品株式会社の2024年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。